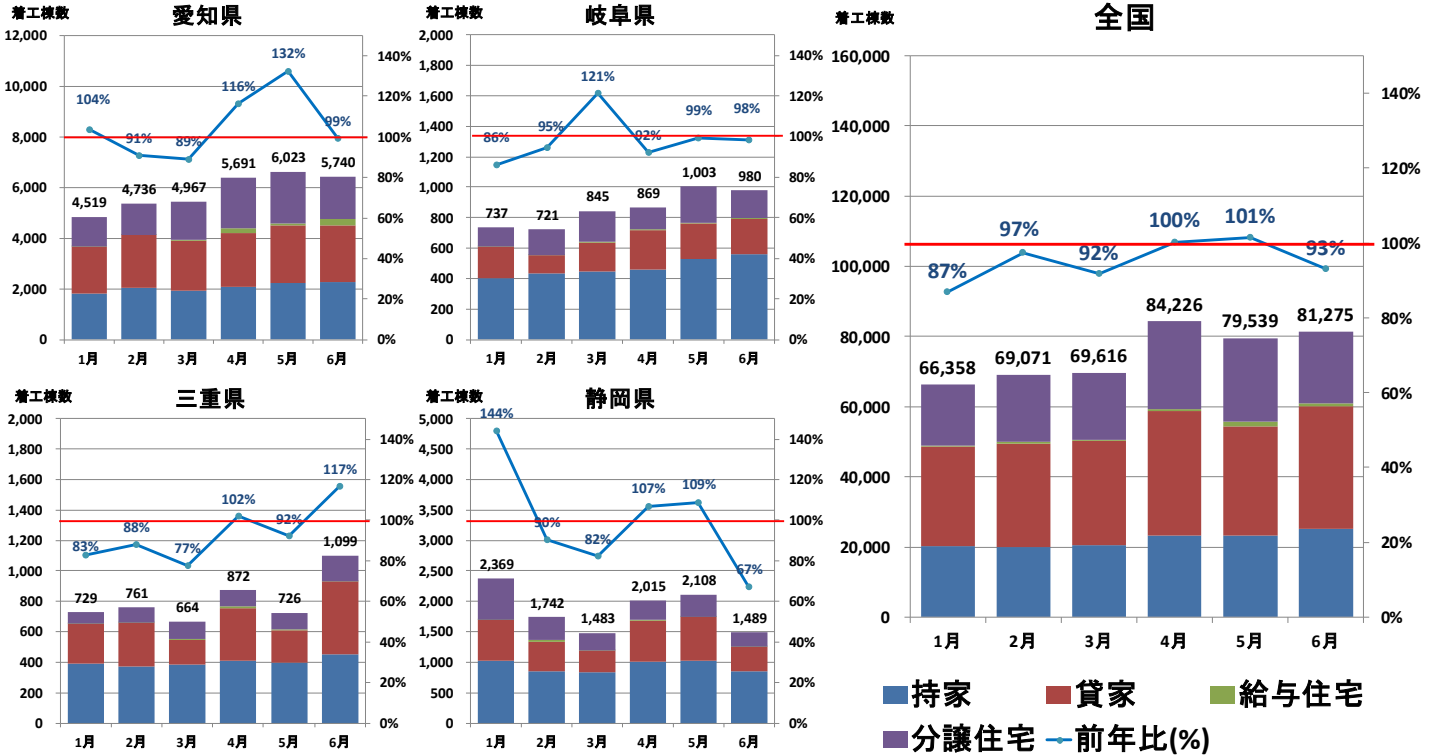


## 東海4県の着工推移



出典:着工データ 国土交通省

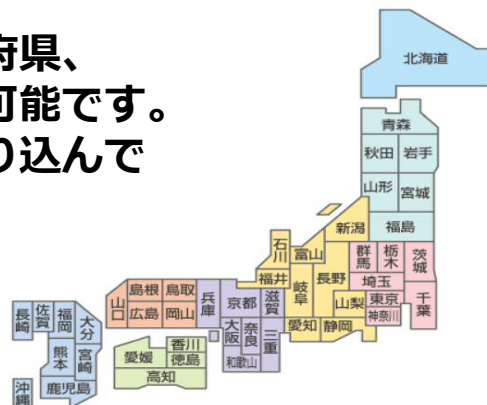
## 平成30年度の地方公共団体における住宅リフォーム支援制度

一般社団法人住宅リフォーム推進協議会が、今年度(平成30年度)の全国の地方公共団体を実施する住宅リフォーム支援制度を取りまとめたホームページに公開しました。

○ お住まいの市区町村から探す (地図をクリック)  
 都道府県をクリックすると市区町村ごとの支援制度が検索できます。

○ 制度内容で探す

このホームページは都道府県、市区町村単位での検索が可能です。また、制度の内容でも絞り込んで検索することができます。



※未選択の場合は、すべての条件が抽出されます。

支援分類

- ①耐震化
- ②バリアフリー化
- ③省エネルギー化
- ④環境対策
- ⑤防災対策
- ⑥同居対応
- ⑦その他

支援方法

- ①補助
- ②融資
- ③利子補給
- ④専門家等派遣
- ⑤その他

都道府県 -都道府県-

検索

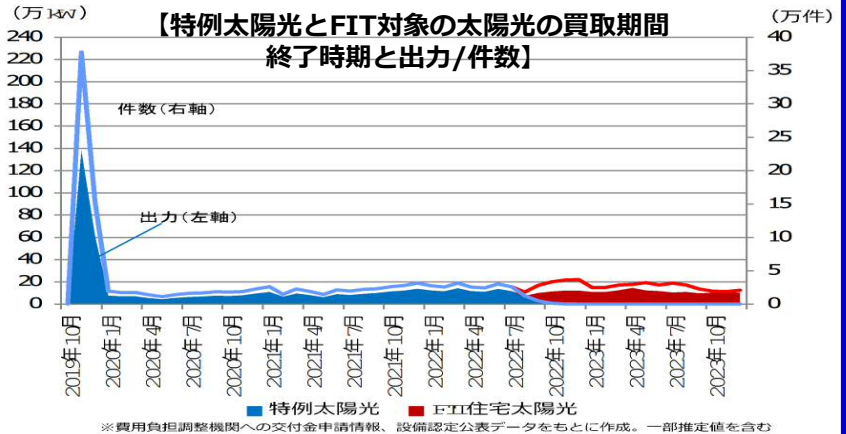
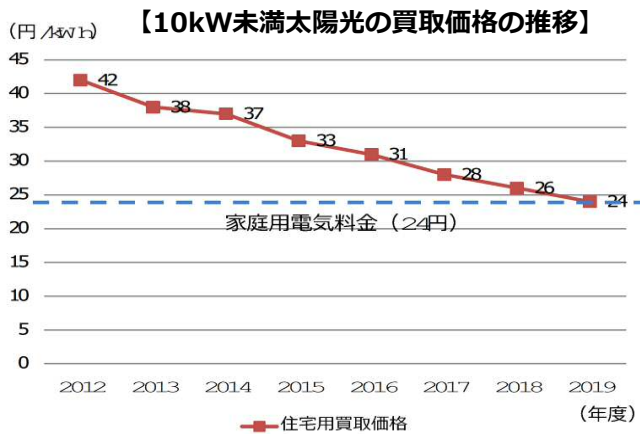
地方公共団体における住宅リフォームに係わる支援制度検索サイト

<http://www.j-reform.com/reform-support/>

# 太陽光発電市場が抱える「2019年問題」

2009年に開始された**余剰電力買取制度(FIT)**の適用を受け導入された住宅用太陽光発電設備は、2019年以降順次、10年間の買取期間を終えるため、買取単価の大幅な下落により、太陽光発電保有世帯の経済性が低下することが懸念されている。

**2019年度に買取期間が終了する件数は約53万件発生する予測**



太陽光発電保有世帯においては、**電気自動車や蓄電池と組み合わせた自家消費型**のライフスタイルへの転換を図る契機となり、リフォーム市場・小売電力事業にとって新たなビジネスチャンスとなる。

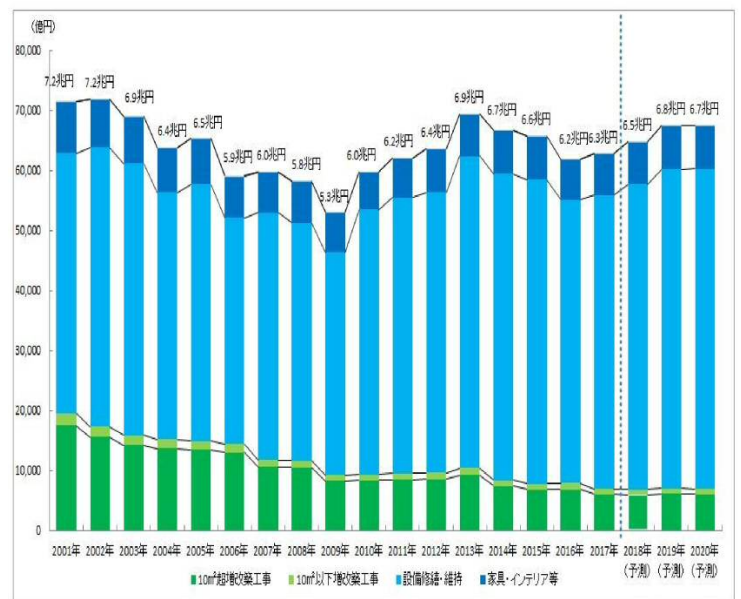
## 矢野経済研究所 国内住宅リフォーム市場調査

**2017年の住宅リフォーム市場規模は6.3兆円、2018年は6.5兆円を予測**

2018年の住宅リフォーム市場規模は、6.5兆円(前年比3.2%増)を予測。本年末頃から消費増税前の駆け込み需要も次第に顕在化すると推測されることから、底堅く推移するものとみる。

2020年の市場規模は6.7兆円(2017年比7.4%増)を予測。

住宅リフォーム市場の主要分野である「**設備修繕・維持関連**」分野が住宅ストック数の増加に伴って拡大し、住宅リフォーム市場全体も安定的に推移するものとする。



注1. 国土交通省「建築業工程計」、総務省「家計調査年報」、総務省「住民基本台帳」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(全国推計)」をもとに矢野経済研究所推計  
 注2. 過去に遡って市場規模の見直しを行ったため、過去公表値は一部異なる  
 注3. 2018年以降は予測値